

水防災意識社会 再構築ビジョンの取組

～令和元年度台風第19号災害の概要～

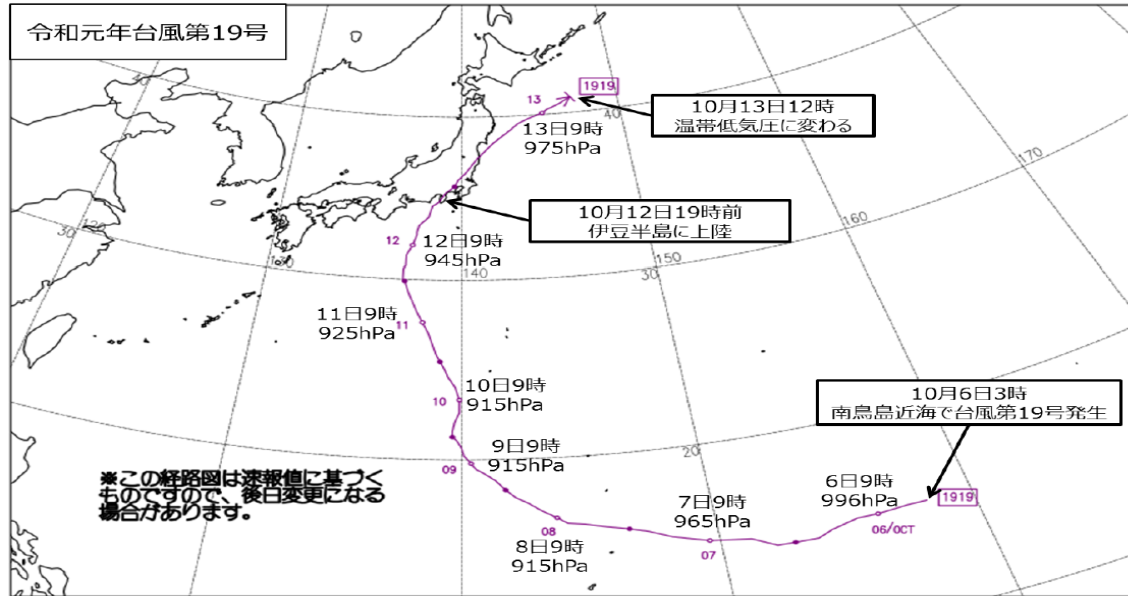
【県内8方部全体版】

※これは速報値であり、数値等は今後変わることもあります。

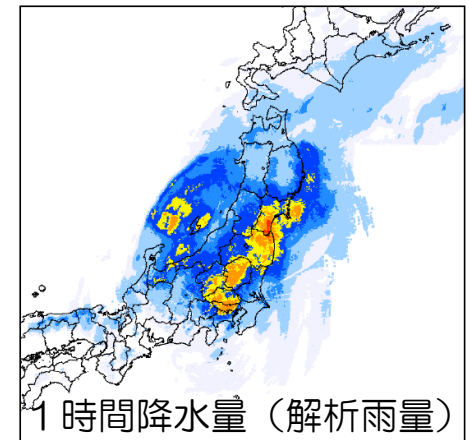
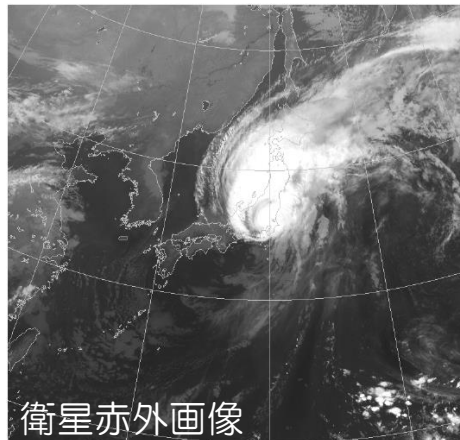
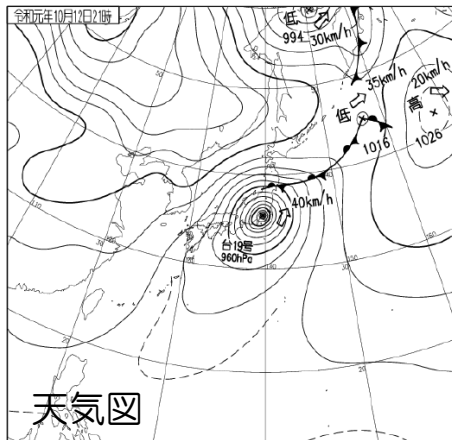
福 島 県

令和元年度台風第19号 降雨状況

○ 10月6日に南鳥島近海で発生した台風第19号は、マリアナ諸島を西に進み、一時大型で猛烈な台風に発達した後、次第に進路を北に変え、日本の南を北上し、12日19時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した。その後、関東地方を通過し、13日12時に日本の東で温帯低気圧に変わった。



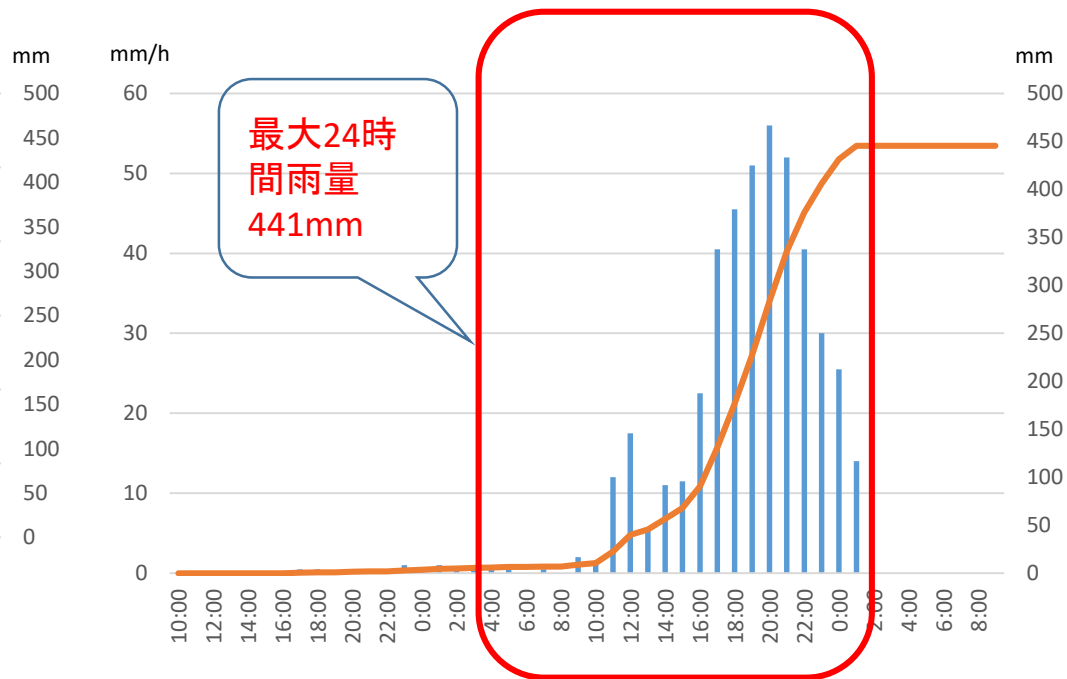
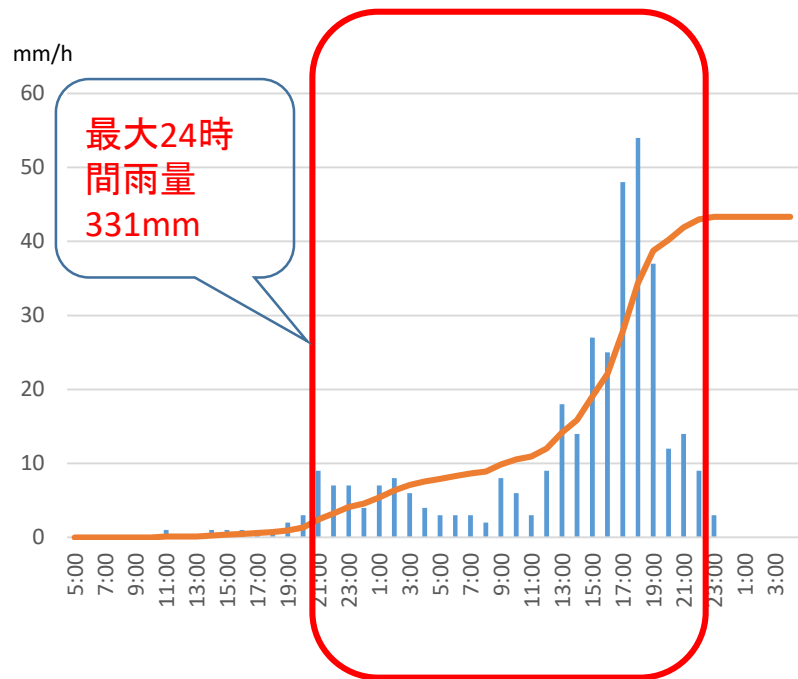
10月12日21時状況



川内雨量観測所の既往最大雨量との比較

既往最大(平成元年災)

令和元年度台風第19号災



H元 8.5 5:00~8.7 4:00
2日間雨量 361mm

R元 10.11 10:00~10.13 9:00
2日間雨量 445.5mm

最大24時間雨量の観測史上最大を更新
平成元年災と比較し、短時間に多くの雨が降った

令和元年度台風第19号 被害状況

<大雨特別警報、気象警報の主な発令状況>

【令和元年10月12日 台風第19号】

- 10/12 14:09 大雨・洪水警報発令 → 段階的に県内全域に拡大
 15:05 土砂災害警戒情報発令 → 段階的に県内に拡大
 18:10 高潮警報
 19:50 大雨特別警報 → 段階的に県内に拡大
 10/13 04:00 高潮警報解除
 04:00 大雨特別警報解除
 14:20 土砂災害警戒情報解除
 14:57 大雨警報解除
 10/15 09:26 洪水警報解除 → 台風第19号に係る全ての気象警報等が解除

<主な被害状況即報 (11/22 13:00現在)>

避難所開設市町村数	5市 (±0)
避難所開設数	31か所 (±0)
受入避難者数	863人 (△88)
人的被害	
死者	32人 (±0) <small>内訳</small>
行方不明者	0人 (±0)
重傷者	1人 (±0)
軽傷者	58人 (±0)
住家被害	
床上浸水	8,783棟 (△832)
床下浸水	1,393棟 (△460)
全壊	1,134棟 (+371)
半壊	5,500棟 (+1,495)
一部損壊	4,371棟 (+1,663)

※ 数値は、10/12台風第19号、
10/25大雨・洪水による被害の
合計。
※ 増減は、前回会議資料比。

市町村名	報告数	増減
郡山市	6	±0
いわき市	8	±0
白河市	2	±0
須賀川市	2	±0
二本松市	2	±0
本宮市	7	±0
相馬市	2	±0
南相馬市	1	±0
飯館村	1	±0
川内村	1	±0

※出典:福島県災害対策本部員会議(第29回)資料

○公共土木施設等の被害状況（11月7日（木）現在）

対象施設：道路、橋梁、河川、海岸、砂防、下水、港湾、漁港、公園 ほか

1) 台風第19号

・県被害額等

1, 853箇所、C= 104, 195百万円

・市町村被害額等（43市町村）

1, 204箇所、C= 32, 449百万円

・県、市町村合計

3, 057箇所、C= 136, 644百万円

令和元年度台風第19号 被害状況

(1) 県管理河川の復旧対応

堤防が決壊した33箇所の応急対策を進め、11月7日に完了した。

今度、被災の規模・状況等を考慮し、速やかな対応が必要な箇所については、災害査定前着工の準備を進める。

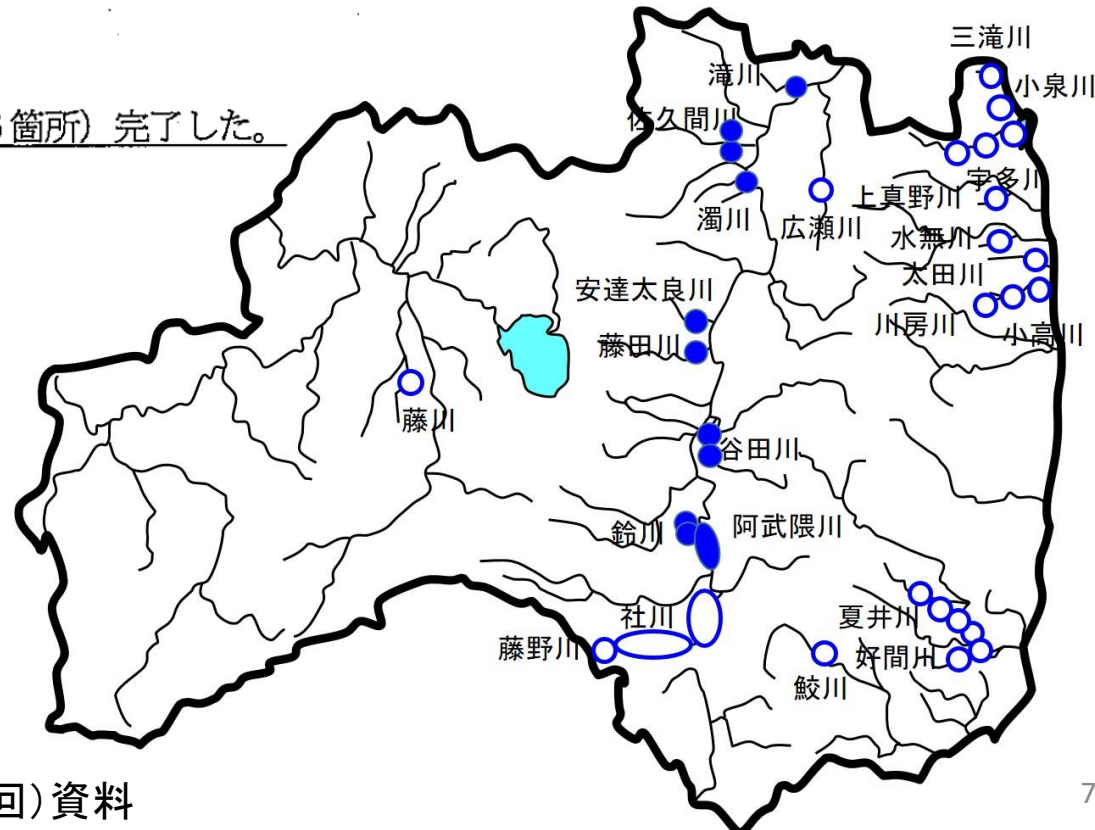
(2) 国による権限代行の対応 16箇所(8河川 8市町村)

1) 現状

国による権限代行を要請した阿武隈川本川及び支川の8河川16箇所の応急復旧について、10月25日に国の権限代行による実施が決定し、26日から工事を実施している。

2) 対応状況

応急復旧工事が11月21日で全箇所(16箇所)完了した。



※土砂崩れ等発生箇所市町村別件数（145件 11月13日現在）

1) 福島市	7件	12) 白河市	9件
2) 伊達市	16件	13) 棚倉町	2件
3) 川俣町	2件	14) 鮫川村	1件
4) 二本松市	5件	15) 相馬市	8件
5) 郡山市	1件	16) 南相馬市	7件
6) 田村市	7件	17) 広野町	2件
7) 三春町	5件	18) 葛尾村	2件
8) 小野町	2件	19) 川内村	4件
9) 天栄村	2件	20) 飯舘村	18件
10) 石川町	1件	21) いわき市	43件
11) 平田村	1件		

ハザードマップ 生かされず



長野市ではハザードマップで想定されたエリアが浸水した。ハザードマップの浸水想定エリア。今回の浸水地域。浸水想定されたエリアが、実際に浸水した。ハザードマップの浸水想定エリア。今回の浸水地域。浸水想定されたエリアが、実際に浸水した。ハザードマップの浸水想定エリア。今回の浸水地域。浸水想定されたエリアが、実際に浸水した。

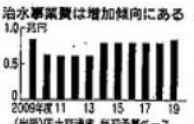
台風19号

想定通り浸水の施設も

想定通り浸水の施設も。浸水想定された施設も、実際に浸水した。ハザードマップの浸水想定エリア。今回の浸水地域。浸水想定されたエリアが、実際に浸水した。

政府が補正予算検討

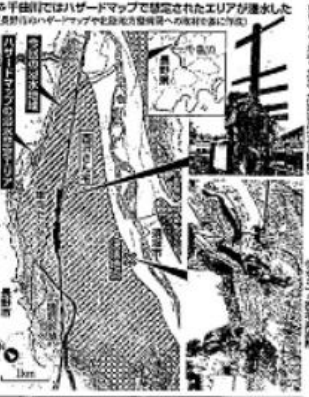
政府が補正予算検討。堤防強化や被災企業支援。政府は、堤防強化や被災企業支援。政府は、堤防強化や被災企業支援。政府は、堤防強化や被災企業支援。政府は、堤防強化や被災企業支援。



浸水想定 生かせず

台風19号

「自分は大丈夫」逃げ遅れ



「自分は大丈夫」逃げ遅れ。避難所パンク寸前。指示・勧告無視。避難所パンク寸前。指示・勧告無視。避難所パンク寸前。指示・勧告無視。避難所パンク寸前。指示・勧告無視。

指示・勧告無視 避難所パンク寸前。指示・勧告無視 避難所パンク寸前。指示・勧告無視 避難所パンク寸前。指示・勧告無視 避難所パンク寸前。指示・勧告無視 避難所パンク寸前。

時間	避難所状況
12日 午後3時30分	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
12日 午後6時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
12日 午後9時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
13日 午前0時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
13日 午前3時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
13日 午前6時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
13日 午前9時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
13日 午後12時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
13日 午後3時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
13日 午後6時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
13日 午後9時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
14日 午前0時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
14日 午前3時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
14日 午前6時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
14日 午前9時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
14日 午後12時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
14日 午後3時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
14日 午後6時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数
14日 午後9時	避難所ほぼ満員、避難所外に避難者多数



台風19号 浸水被害の本宮市

ハザードマップ 周知に課題

長野宮城 被災域と一致

長野宮城地区は、台風19号の被害を受けた。被災域は、ハザードマップの浸水被害域と一致している。このことから、ハザードマップの周知が課題となっている。

住所	被害状況
長野宮城地区	浸水被害
...	...

追跡

追跡

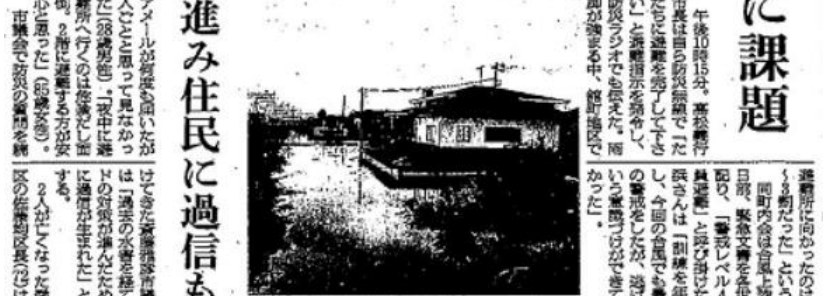
被災者の状況を追跡している。

令和元年10月19日(土)
毎日新聞

時刻	内容
10時	市内16カ所に避難所開設
14時	避難所整備情報発表(警戒レベル3)
20時	避難所整備情報発表(警戒レベル4)
22時	大宮地区別警戒
22時15分	阿武隈川流域に避難指示(警戒レベル4)
23時30分	阿武隈川が氾濫危険水位を越える
04時50分	約8割の世帯に避難指示(警戒レベル4)
04時58分	阿武隈川で給水施設、宗文堂の浸水、大宮川の決壊
14時	災害発生情報(警戒レベル5)
20時	中心市街地で浸水被害が広がる
23時	避難所の避難者数は最大の836人

水害対策進み住民に過信も

水害対策が進んでいるが、住民に過信がある。ハザードマップの周知が課題となっている。



水没したJ日本宮城近郊の市街地
=10月13日午前6時22分、本宮市

水害対策が進んでいるが、住民に過信がある。ハザードマップの周知が課題となっている。

令和元年11月18日(月)
朝日新聞

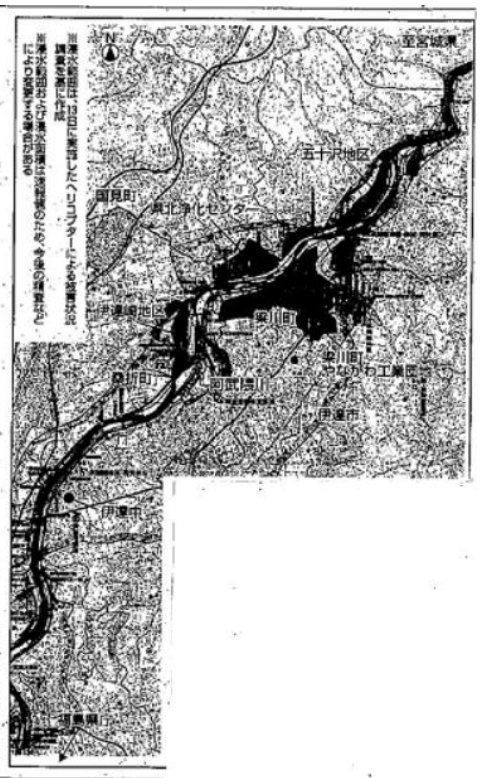
浸水面積は3400ヘクタール

阿武隈川流域 玉川村から下流

国土交通省は17日、台風「ためめ」の影響で阿武隈川流域で発生した浸水被害の浸水面積を推定し、浸水被害の浸水面積を推定した。浸水面積は3400ヘクタールと推定された。浸水被害の浸水面積は3400ヘクタールと推定された。浸水被害の浸水面積は3400ヘクタールと推定された。

ハザードマップ避難に有効

国土交通省は17日、台風「ためめ」の影響で阿武隈川流域で発生した浸水被害の浸水面積を推定し、浸水被害の浸水面積を推定した。浸水面積は3400ヘクタールと推定された。浸水被害の浸水面積は3400ヘクタールと推定された。



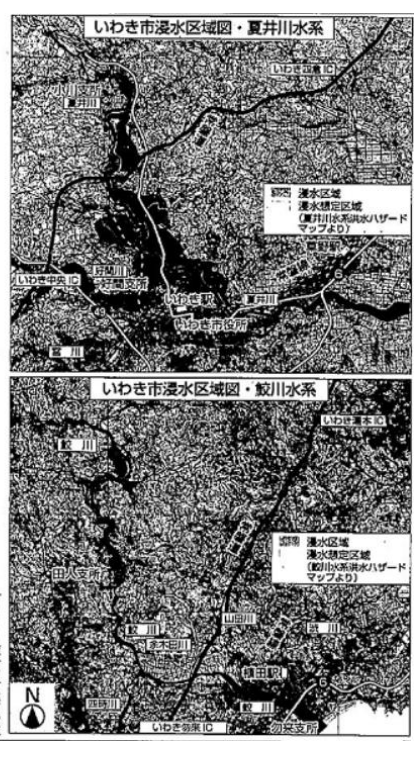
いわき市浸水1260ヘクタール

想定区域外の地域も

いわき市は17日、台風「ためめ」の影響で市内で発生した浸水被害の浸水面積を推定し、浸水被害の浸水面積を推定した。浸水面積は1260ヘクタールと推定された。浸水被害の浸水面積は1260ヘクタールと推定された。

県内床上浸水1万951棟

いわき市は17日、台風「ためめ」の影響で市内で発生した浸水被害の浸水面積を推定し、浸水被害の浸水面積を推定した。浸水面積は1260ヘクタールと推定された。浸水被害の浸水面積は1260ヘクタールと推定された。



令和元年10月18日(金)
民友新聞

令和元年10月31日(木)
民友新聞

浸水想定2割更新せず

自治体河川ハザードマップも古く

都道府県が管理する約1600河川の2割強、大のリスクを反映していない。残ると有事への備えが甘く、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定データが法律で定める最悪の想定を反映していない。残ると有事への備えが甘く、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定データが法律で定める最悪の想定を反映していない。残ると有事への備えが甘く、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定データが法律で定める最悪の想定を反映していない。

「洪水浸水想定区域」と呼ぶ水害リスクの高い場所を指定することを国や都道府県に義務づけた。市区町村はこのデータを使い住民向けハザードマップを作る。当初の降雨基準は50〜150年に1回の大雨だったが、15年に1000年に1回の豪雨を取り入れた。20年度末までに区域を更新する必要がある。国管理の448河川はすべて済んだが、都道府県の対応は遅れていた。日本経済新聞は47都道府県に取材し、9月末時点の進捗を調べた。全国1643河川の23%にあたる375河川の浸水想定が古い基準だった。3月

令和元年11月14日(木)
日経新聞

最大雨量マップ公表33%

国交省集計 市区町村の洪水想定

想定される最大の雨量にかつた。最大の雨量は「千合させた洪水ハザードマップ」を公表している市区町村が、水防法による義務付け対象自治体の33%（3月末時点）に達していることが、国土交通省の集計で分った。大規模水害が多発する中、速やかな改定が求められる。「2面に関連記事」台風19号では、過去最大の24時間降水量を観測した地点が108カ所を上った。関西大の山崎栄一教授（災害法制）は「過去の災

害のデータや経験は通用しなくなっている。自治体がマップ作成を進め、住民にリスクを自覚してもらうことが急務だと訴えている。国交省によると、マップ公表が義務付けられた市区町村は全国1347。うち旧基準では10%も市区町村（98%）が公表済みで、現行基準に合わせて公表済みなのは447市区町村（33%）だった。4月以降の状況は集計していないが、現時点では改定版を公表済みの自治体のほか、改定したが未公表の自治体もあるという。県内ではマップ公表が義務付けられた34市区町村のうち、福島、二本松、いわきなど10市区町村は3月末時点まで現行基準に合わせて改定を済ませている。

令和元年10月31日(木)
民友新聞

都道府県別に見ると、全河川の指定を終えたのは18道県にとどまり、29都道府県が古い基準の区域を残している。多くの自治体は「全河川を同時に指定する予算の確保が難しい」（高知県河川課）と主張する。職員不足に悩む自治体もあった。

台風19号 中小河川に多い未設定

台風19号による水害で、県内の死者も10人、県の指定する浸水想定区域の外で亡くなったことが朝日新聞の調べでわかった。浸水想定区域外で大きな被害が生じる可能性がある河川が対象。そこら外れる中小河川で命が奪われたのは、浸水想定区域外で亡くなった死者をへるか、新たな浸水想定区域を設定しなくてはならない。

5人 浸水想定区域外で死亡



浸水想定区域は、河川が氾濫した際に浸水が想定される範囲を示したもので、浸水想定区域外で大きな被害が生じる可能性がある河川が対象。そこら外れる中小河川で命が奪われたのは、浸水想定区域外で亡くなった死者をへるか、新たな浸水想定区域を設定しなくてはならない。



亡くなった宮野秀雄さん（遺族提供）

この初日の新田川は、川幅が狭く、流速が速い。川床は、川床の高低差が大きい。川床の高低差が大きいと、水位が急激に上昇し、氾濫の危険性が高くなる。浸水想定区域外で死亡した5人のうち、3人は新田川で、2人は別の河川で死亡した。浸水想定区域外で死亡した5人のうち、3人は新田川で、2人は別の河川で死亡した。

所も、浸水想定区域を設定する大規模な「千年に1度」の浸水想定区域を設定する。浸水想定区域を設定する大規模な「千年に1度」の浸水想定区域を設定する。浸水想定区域を設定する大規模な「千年に1度」の浸水想定区域を設定する。

令和元年11月5日(火)
朝日新聞

決壊河川半数 浸水想定なし

中小36河川人手・費用足りず

■浸水想定区域図がなかった36河川

宮城県	熊谷川、五福谷川、高倉川、小西川、照越川、新川、身洗川、水沼川、石貝川、内川、半田川、富士川、名蓋川
福島県	佐久間川、三滝川、上真野川、水無川、川原川、大田川、瀧川、谷田川、藤川、藤野川、鈴川
栃木県	荒井川、三杉川、出流川、新川、中川、内川、富村川
埼玉県	新江川
長野県	滑津川、田川

台風19号で堤防が決壊した河川のうち半数の36河川で、洪水で水につかるおそれがある地域を示す浸水想定区域図が作られていなかった。いずれも県が管理する中小規模の河川で、浸水想定の対象になっていなかった。住民が的確に避難できない可能性があるが、専門家は作成対象を広げるよう求めているが、人手や費用などで課題も残っている。▼24面「頼み届かず

浸水想定区域は、河川が氾濫した際に浸水が想定される範囲を示したもので、浸水想定区域外で大きな被害が生じる可能性がある河川が対象。そこら外れる中小河川で命が奪われたのは、浸水想定区域外で亡くなった死者をへるか、新たな浸水想定区域を設定しなくてはならない。

浸水想定区域図がなかった36河川。宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、長野県。浸水想定区域図がなかった36河川。宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、長野県。

1千万円以上の費用が必要になることが多いという。「中小河川にも広げたいが、人手と財源との兼ね合いもあり悩ましい」と話す。東京大学の片岡敬孝特任教授（災害情報学）は「浸水想定区域図は水害の危険度を認識し、避難につなげるために有効」と指摘。「中小河川の浸水想定は不確実性が高いが、住民の命を守るためには都道府県が浸水想定の対象を中小河川にまで広げるべき」と話す。

令和元年11月3日(日)
朝日新聞

中小河川も浸水想定

国交相方針 マップ作成へ

台風19号による大雨で堤防が決壊した71河川の半数で浸水想定区域図が作られていなかった問題で、赤羽一嘉・国土交通相は5日、水防法で浸水想定区域の設定対象にしていなかった中小規模の河川についても、対象に加えていく考えを明らかにした。

赤羽氏は5日の閣議後会見で、「浸水が想定される範囲の設定や、これを踏まえた洪水ハザードマップの作成、周知の進め方についても早急に検討していきたい」と述べた。

水防法では、流域面積が広く、水位が上がれば氾濫などで大きな被害が出るお

それがある河川は浸水想定区域図を作るよう、国や都道府県に義務づけている。
(渡辺洋介)

浸水想定のおハザードマップ 小規模河川も作成へ

国交相検討

赤羽一嘉国土交通相は5日の記者会見で、台風19号の被害を受け、浸水想定区域の設定対象を小規模河川に拡大し、ハザードマップの作成に努める方向で検討を進める考えを示した。ただ、現在の対象河川でも区域の設定が完了していないケースがあり、国交省は財政や人員面で負担がより重くなる自治体への支援も検討する方針。

赤羽氏は「浸水が想定される範囲の設定や、これを踏まえた洪水ハザード

マップを作成、住民に知らせなければならぬ。雨が降った際の水位を観測するシステムなども必要で、国交省は自治体への支援とともに対策を検討していく考えだ。

現在、区域の設定が指

に住宅や企業が多い県庁所在地、地方中核都市の河川が中心。3月末時点で448、都道府県管理は1627に上る。国交省によると「具体的な基準はなく、総合的に判断している」という。

令和元年11月6日(水)
日経新聞

令和元年11月6日(水)朝日新聞

小規模河川浸水想定へ

国交省 区域設定、自治体を支援

赤羽一嘉国土交通相は5日の記者会見で、台風19号の被害を受け、浸水想定区域の設定対象を小規模河川に拡大し、ハザードマップの作成に努める方向で検討を進める考えを示した。ただ、現在の対象河川でも区域の設定が完了していないケースがあり、国交省は財政や人財面で負担がより重くなる自治体への支援も検討する方針だ。

浸水想定区域は、河川が氾濫した際に水に漬かるエリアと水深を表示。水防法に基づき、国や都道府県が対象河川を指定する。指定対象は、流域に住宅や企業が多く集まる県庁所在地、地方の中核都市を流れる河川が中心。3月末時点の指定対象は国管理河川で44、都道府県管理は1627に上る。国交省によると

対象を小規模な河川に広げる場合、多くは都道府県が管理する地方部の河川になる見通しで、自治体の負担が重くなる。

一方、都道府県の浸水想定区域図に基づいて、市区町村は避難ルートなどを示したハザードマップを作

成、住民に知らせなければならぬ。雨が降った際の水位を観測するシステムなども必要で、国交省は自治体への支援とともに対策を検討していく考えだ。

【一面に関連記事】
赤羽氏は記者会見で「浸水が想定される範囲の設定や、これを踏まえた洪水ハザードマップの作成・周知の進め方について早急に検討していきたい」と説明。同日の参院国交委員会では「浸水想定区域の宅地開発などをどう制限するかは大変重要なテーマだ」とも述べた。

令和元年11月6日(水)
民友新聞

緊急放流 住民が反発

南相馬・高の倉ダム 住宅や橋、大きな被害



濁流が突き抜けた自宅、土砂で埋まった庭を見つめる小野栄さん=13日、南相馬市原町区高倉

台風19号と10月30日の大雨で南相馬市原町区にある「高の倉ダム」では緊急放流が行われ、下流の高倉地区の住宅や橋が大きな被害を受けた。住民は「緊急放流は対応の限りであり、被害は人災だ」と反発する一方、ダムを管理する市は「ルール通りの対応」との立場だ。14日夜、市長による初めての住民への説明会があった。

市は「ルール通りの対応」

市によると、台風19号の大雨により、ダムの貯水は最大で約80%に達し、緊急放流を実施。10月13日午後7時から最大流量1000m³/秒を放出し、約18時間続いた。平常時の父の放流は約1000m³/秒、最大流量は約1000m³/秒に達した。市は事前防災マニュアルや、防犯訓練、市のホームページで「大規模な洪水は、小野さんは想定外だったので、ダムが洪水で溢れてから大規模に放水するのではなく、あらかじめ少しづつ放水してダムの水位を下げることは出来なかったのだから」と釈明する。

一方、高倉地区の菅野秀一市長は「高倉地区の集会所で説明会があった。市側から高倉地区の代表者や経済界の代表者が出席し、住民側からは防犯委員の幹部ら18人が参加した。門馬市長は「説明のいきさつをきちんと説明し、今後の住民の生活再建に向けた支援についてしっかりと話し合った」と述べた。



高の倉ダムにつながる水無川流域。住宅、道路、橋などが被害に遭った。復旧の見通しは立っていない=1日、南相馬市原町区高倉地区

台によって、法律や年内に結論を出す。場

14世帯住民 被害が甚大に
南相馬市 個別対応する

高の倉ダム 緊急放流で説明会

台風19号と記録的大雨に伴い、南相馬市原町区の高の倉ダムで、復旧に向けた財政的な支援を求めている。これに対し、市は住民に個別対応するとしている。

高倉地区の菅野秀一市長は「ダムは、市の管理が不十分。市の個別対応の様子を見て、年内に結論を出す。場合によっては、法律や

防災の専門家による第三者委員会での検証も必要だろう」と話した。

地元住民によると、緊急放流後、ダムにつながる水無川の水位が上昇して越水した。泥水は約10世帯に押し寄せ、住宅が全壊や浸水し、道路や橋の損壊も確認されたという。地

元住民は「降雨に備え、ダムの水を事前に放流すべきだった」と主張している。

市によると、緊急放流は十月十二、二十五の両日で計二回実施。高の倉ダムは農業用水を供給する利水ダムで、貯水率が70%を超えないと放流できない構造になっている。

令和元年11月15日(金)民報新聞

令和元年11月15日(金)朝日新聞

緊急放流 住民被害訴え

南相馬・高の倉ダム

10世帯浸水、全壊も

市対応、規定通り



「緊急放流は規定通りで、市は対応が適切だった」として、市に被害を訴えている。南相馬市は、高の倉ダムの緊急放流が行われ、多くの住民が被害を受けた。市は、緊急放流は規定通りであり、市は対応が適切だったと主張している。しかし、多くの住民は、市は事前に十分な対策を講じていなかったと訴えている。市は、緊急放流は規定通りであり、市は対応が適切だったと主張している。しかし、多くの住民は、市は事前に十分な対策を講じていなかったと訴えている。

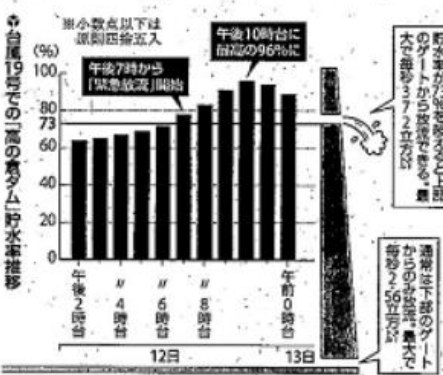
ダム放流 9棟全半壊

台風19号

台風19号で大雨が降った10月12日夜、南相馬市高倉地区の農業用排水ダムで増水を妨げずに放流し、下流で少なくとも9棟の農家が洪水で全半壊した。市は緊急放流の水の因果関係を認め、一方「ダム崩壊を防ぐ必要が規定に当たった対応」としている。



事前放流できず 対応検討へ 南相馬市



問題のダムは「高の倉」が降り、午後7時には貯水率を96%に引き上げた。水田に水をためられなくなった。市は同日午後5時20分以降、緊急放流を開始し、午後7時から午前1時までの約1日半で、約10万立方メートルの水を放流した。市は、緊急放流は規定通りであり、市は対応が適切だったと主張している。しかし、多くの住民は、市は事前に十分な対策を講じていなかったと訴えている。



「もしそのままだと、ダムは死んでいただろう。高の倉地区の住民は、緊急放流のおかげで、多くの命が助かった。市は、緊急放流は規定通りであり、市は対応が適切だったと主張している。しかし、多くの住民は、市は事前に十分な対策を講じていなかったと訴えている。」

令和元年11月16日(土)
民友新聞

